トランプ政権下

核態勢強化に直結

被爆国の道義的責任放棄

世界で唯一の被爆国として核兵器廃絶を主導する道義的責任を持つ日本が、世界最大の核保有国・米国の核兵器削減に強い懸念を示して核戦力の維持・増強を求めていた―。驚くべき事実が、オバマ前米政権下での日米間の協議内容を示す資料（1面報道）から明らかになりました。こうした動きは、トランプ現政権下で進む核軍事力強化に直結しています。

日本、米の核削減に反対（09年）

「核なき世界」最悪の妨害者

2008年11月に初当選したオバマ大統領は、「核抑止」を肯定しつつ、「核兵器のない世界」を目指して核兵器の大幅削減を模索。その具体化の一つが、核巡航ミサイル・トマホーク（TLAM／N）の退役でした。

これに真っ向から抵抗したのが日本政府でした。在米日本大使館関係者は、米議会が設置した「米国の戦略態勢に関する議会委員会」（戦略態勢委員会）の意見聴取で、中国を名指しして戦略核弾頭の削減に懸念を示し、TLAM／Nの代替措置を要求しました。

その後、オバマ政権は内外の核固執勢力による切り崩しを受け、新たな核兵器の研究・開発に着手。核弾頭の削減も進まず、ストックホルム国際平和研究所によれば、17年時点で、なお6800発を保有しています。

核戦力の強化米側に主張か

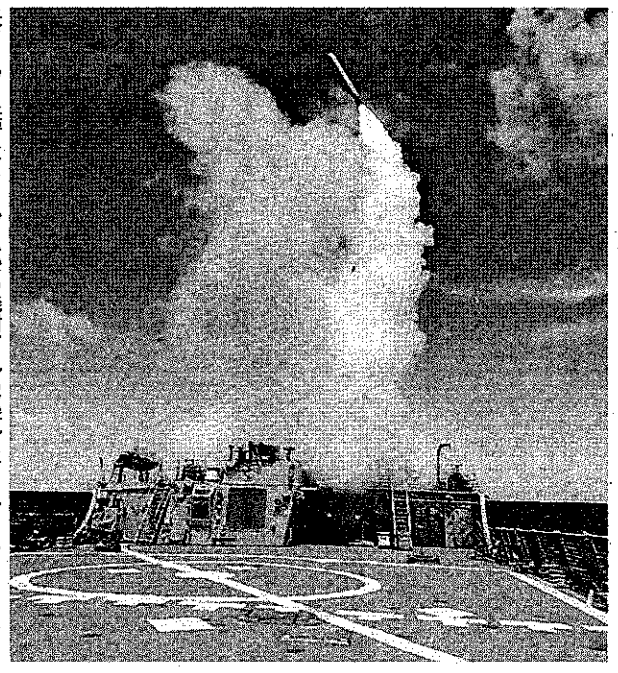
米戦略態勢委員会との協議の場で、日本側は重要な〝成果〟を獲得しました。

09年2月27日付の概要メモによれば、「NATO（北大西洋条約機構）の核計画グループのようなハイレベル協議を望むか」との質問に対し、在米日本大使館の秋葉剛男公使は「憲法や国内の反対世論が困難にするかもしれないが、自分は賛成だ」と表明。翌年、日米同盟の核態勢などを協議する「日米拡大抑止協議」が発足し、今日まで定例化しています。

「協議」の内容は「非公表」（外務省）ですが、日本側が米側に核戦力の強化を主張してきた可能性はあります。それをうかがわせるのが、今年2月2日、トランプ政権が公表した新たな核戦略指針「核態勢の見直し」（NPR）です。日本側の記者会見で、「核巡航ミサイル・トマホークの堅持を求めるような恥ずべき態度をただちにやめること」「日米核密約を廃棄し、米国の『核の傘』から脱却して、名実ともに『非核の日本』になること」を訴えました。

井上哲士議員は同年11月19日の参院外交防衛委員会で、戦略態勢委員会でのやりとりを調査し、検証するよう求めました。

安倍政権の米国の核固執ぶりが、09年当時の政権と比べ、さらに危険な領域に突入している今こそ、核密約の廃棄と、核兵器禁止条約への参加を求める世論と運動を高めることが急務です。（竹下岳）



米イージス艦スティーザムから発射される巡航ミサイル・トマホーク。現在、核弾頭は搭載されていませんが、トランプ政権はこれに代わる核兵器の研究着手を表明しました＝2016年9月、フィリピン海（米海軍ウェブサイトから）

禁止条約参加世論と運動を

米戦略態勢委員会の最終報告書（09年5月）は、日本を念頭に「アジアの若干の同盟諸国」がTLAM／Nの退役に懸念を示したことを明記しました。

日本共産党は、こうした動きを強く批判してきました。志位和夫委員長は同年8月9日、長崎への原爆投下の日の記者会見で、「核巡航ミサイル・トマホークの堅持を求めるような恥ずべき態度をただちにやめること」「日米核密約を廃棄し、米国の『核の傘』から脱却して、名実ともに『非核の日本』になること」を訴えました。

井上哲士議員は同年11月19日の参院外交防衛委員会で、戦略態勢委員会でのやりとりを調査し、検証するよう求めました。

安倍政権の米国の核固執ぶりが、09年当時の政権と比べ、さらに危険な領域に突入している今こそ、核密約の廃棄と、核兵器禁止条約への参加を求める世論と運動を高めることが急務です。（竹下岳）

『米国の拡大抑止に関する日本の見解』（要旨）

2009年2月25日に行われた米戦略態勢委員会による意見聴取での日本側の文書発言（『米国の拡大抑止に関する日本の見解』＝要旨）は次のとおりです。

Ⅰ：要約

・日本は米国の拡大抑止を必要とし続けている。

・われわれは、米国の抑止能力は（a）柔軟性、（b）信頼性、（c）敏速性、（d）識別・選別、（e）ステルス性／力の誇示、そして（f）他者に核能力の拡大・近代化を思いとどまらせるための十分な量―があるべきだと考える。

Ⅱ：10月の会合での事前コメント（略）

Ⅲ：追加的なコメント（米国の抑止能力の望まれる特性）

①柔軟性

・米国の抑止能力は、敵対的な脅威の幅広い多様性を防ぐために十分に柔軟でなければならない。

・「敵対的な脅威の幅広い多様性」は、以下のものを含む＝深く、堅固な地下施設／移動する標的／サイバー攻撃、対衛星攻撃／非接近／領域拒否能力

・「日本は依然としてTLAM／Nを必要としているか」という問いに対して＝

われわれは兵器システムの詳細を知る立場にはない。しかし、TLAM／Nは選択肢の柔軟性（低爆発力、海上配備〈ステルス性〉、遠隔〈生存性〉、ぶらぶらと動き回る…）を備えているとされている。

・もし米国がTLAM／Nの退役を決定したなら、能力の喪失をどう相殺するかよく話し合いたい。

②信頼性

・老朽化した核兵器は処置されなければならないと理解している。核弾頭の信頼性を維持するための米国の継続的な努力に感謝する。

・「信頼できる能力」は、以下の点を必要とする。＝信頼できる核弾頭、＝敵の第一撃をうけた後の生存可能性、＝強固な諜報（ちょうほう）、監視、偵察能力、＝弾力性があり、豊富な（複数の）指揮・統制網

③敏速性

・米国の抑止能力は敏速に、紛争に対応可能であるべきだ。

④識別・選択

・標的の識別・選択能力は人道的な観点だけではなく、米国の抑止力が効果的で信頼できるものであるために重要である。もし米国の攻撃が大量の民間人の殺傷を伴うものであれば、潜在的な敵対勢力は、攻撃の信頼性を真に受けないだろう。

⑤ステルス性、能力の誇示

・米国は潜在的な敵に対して、告知することなしに能力を配備・準備可能であるべきである（例えば、地域におけるSSBNや攻撃型原潜の配備）

・また、別の場合、米国は強固な意志を示すためにその能力を誇示すべきである（例えば、グアムへのB2やB52の配備）

⑥十分な能力

・米国の能力は潜在的な敵が彼らの核能力の拡大・近代化を思いとどまらせるために十分な質量を備えていなければならない。

・米国が実戦配備している戦略核弾頭の大幅削減については、事前に、日本との緊密な協議が不可欠である。

・米国の単独での、実戦配備している戦略核弾頭の削減は日本の安全保障を危うくする効果をもたらす。

・米国がロシアとの核軍縮対話に関与する場合、つねに中国の核拡・近代化に留意すべきである。

❶Counselor Akiba did nothing to "walk back" the October statements by Minister Ishii. The questions asked of Counselor Akiba were framed in such a way as to illicit responses that confirmed the previously held views of the Commissioner's in attendance, most of whom tend to paint Japan's perspective on the U.S. extended deterrent in the most dire possible light. I can almost guarantee that during next month's Commission meeting, Dr. Payne, Dr. Schlesinger, and/or Dr. Foster are likely to point to the discussion to overstate the extent to which:

1) some U.S. allies have become seriously concerned about the credibility of the U.S. extended nuclear deterrent;
2) some in Japan believe that other security options will have to be examined if the U.S. extended nuclear deterrent loses credibility; and
3) some in Japan see specific characteristics of U.S. nuclear forces as particularly beneficial for extended deterrence, including TLAM-N and low-yield earth-penetrating weapons. For example❷ Mr. Kanai stated that low-yield earth-penetrating weapons would strengthen the credibility of extended deterrence.

2009年2月25日に行われた米戦略態勢委員会の意見聴取の概要メモ。在米日本大使館の秋葉剛男公使（現・外務事務次官）の名前が記されている（下線❶）。また、金井正彰1等書記官は「低爆発力の地中貫通核兵器は拡大抑止の信頼性を強化する」と述べたとしている（下線❷）